

2025 年度 シンポジウム 講演 3

『実例から見る産学連携によるビジネス創出における要諦』

吉井 勇人

JDSC は「日本の課題をデータサイエンスの力で解決するコンソーシアム」として、企業のデータと研究機関の知識を組み合わせる価値創出を目指す。ビジネスを4レイヤーで展開：① AI・DX コンサルティング、②ソリューション横展開、③自社実業展開、④ロールアップによるスケール追求。トップ企業との共同開発成果を AI モデル化し、さらに自社でも実業化する独自モデルを構築している。

産学連携の要素として「ジョイント R&D」を提示。学術機関の研究論文活用により、ゼロから1を生み出す勝率を高められる。介護予兆、物流 2024 年問題、カーボンニュートラルなどナショナルアジェンダへのアプローチで特に有効だと強調した。

不在配送削減プロジェクトでは、東京大学、佐川急便、横須賀市、電力会社と共同実証を実施した。電力消費データから在宅状況を判定し、不在配送を削減する取り組みである。大学での事前検証では理論上 90% 削減が見込まれたが、実際は 20% にとどまった。太陽光発電設備により消費量が正確に把握できない世帯が多かったため、この差異が実証実験の重要な成果となった。

しかし規制の壁に直面した。当初想定されたアウト方式から、個人情報保護委員会の指導でイン方式（明示的同意が必要）に変更され、参加率低下により事業化が停滞している。吉井氏は研究機関や業界団体による規制改革推進の必要性を訴えた。

フレイル（介護前段階）検知プロジェクトでは、電力消費データのみで高齢者の外出頻度を把握し、介護リスクを早期発見する。従来は質問票への回答など能動的アクションを求めるが、本当に危険なのは閉じこもってド

アを開けない高齢者である。論文調査により、シンガポール大学研究の重要特徴量が電力データから生成可能と判明し、フィールドテストに踏み切った。

三重県、東京大学、中国電力との実証でフレイル検知技術が確立され、中国電力が「フレイルナビ」として自治体向けサービス化。現在約 30 自治体に導入、最終的に 200 自治体への展開を目指す。さらにフレイル対策コンソーシアムを立ち上げ、産官学連携体制を構築した。

課題として、フレイルは病気ではなく新しい概念のため、国・自治体で管轄部署が定まらず、予算扱いが自治体ごとに異なる。電力データのオプトイン問題も継続しているが、吉井氏は民間企業の方がインセンティブ（保険料割引など）を提示でき、実は同意取得が容易だと指摘した。

吉井氏は産学連携成功の要諦として三点を提示した。第一に、新技術開発や公共性の高いテーマ、規制が厳しいビジネスで産官学連携が有効。第二に、フィールドデータを提供する自治体との連携が重要で、現場課題に寄り添う姿勢が信頼構築の鍵。第三に、優秀な学生との協働により、最新テクノロジー領域で社会価値を創出し、学生のキャリア形成にも貢献できる。研究成果の安定運用まで責任を持つことの重要性を強調し、講演を締めくくった。

最後に、産学連携においては最初から最後までやり切ること、研究成果の安定運用まで責任を持つことの重要性を強調し、講演を締めくくった。

吉井 勇人

株式会社 JDSC 取締役 DX ソリューション事業部長